

大阪城

2024
3/4 (月)
14431
05

全港湾
西成分会

247
6647-
4947

来年度の24年度予算が衆院と通過したといふ。1/2兆5700億円で。能登の地震対策の予算費ノ兆円が入っているといふ。3月末までの予算成立が確定し、4/1から執行される。

政治の機能の分割の1つが税金を集めその分配執行を決めることであるのでその内容やシステムが問題であるが形としては政治が動いたといふことになった。ところがとなりの政治は明白ころにはトランプがアメリカ共和党としての大統領候補になりそうだったという。最終決定は7月ころだが、ルノには民主党とバイデンとの大統領選挙になりそうでも「トランプ」とか「トランプの権威に今から構えはじめると人々や団体、国家も出てきているようにアメリカからみでは、原爆をつくら「原爆の父」といわれるオッペンハイマーという男の映画が日本でも今月末から上映される。3月中旬には広島、長崎に上映にむけてのシンポジウムもあるといふ。3/11にはアカデミー賞もとるのではその予想もある。100年前から科学の世界で切り開かれた微小な物質世界の法則。量子論の悪用が原子核爆弾であるが日本人が観る世界はあまり広がって行く。ケイタイ、スマホなど量子論の利用のかたまりともいふ。政治にも量子論はしめこんでいく

たろうが

3月年度末の資金繰り厳しく 建設業倒産増えそう

建設業の倒産が4割増で8年ぶりに

1600件超え、アフターコロナで急増 日経

建設業の2023年の倒産件数は22年比38.8%増となり、8年ぶりに1600件を上回った。00年以降で増加率が30%を超えた年はこれまでなかった。新型コロナウイルス禍での支援策などで抑制されていた倒産に、揺り戻しが起こっているとみられる。倒産の急増で、進行中の工事の停滞や先送りが生じる恐れがあり、地域経済への影響も懸念される。帝国データバンクが24年1月10日に発表した。

帝国データバンク情報統括部情報取材課の箕輪陽介係長は「23年ほどの増加率ではないものの、24年以降も倒産は増えるだろう。23年は小規模企業が目立ったが、今後はより規模が大きい企業が倒産する恐れもある」と推測する。

人手不足を理由に事業継続を断念するケースが、本格的に増加している。

2023年の人手不足倒産は累計で260件となり、年間ベースで過去最多を更新した。なかでも、この4月に時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」によって人手不足のさらなる深刻化が懸念されている建設・物流業の件数は、全体の半数を占める高水準となった。とりわけ建設業は91件ののぼり、過去最多かつ前年から約2.7倍の大幅増となった。足元では企業の人手不足感が高まり続けている現状を踏まえると、今後も人手不足倒産は高水準で推移する可能性がある。